



3月28日

第141号
本号4頁100円

(24回開封・送料込)
3000円

発行所
東京都豊島区池袋ビル社
2-11-2白石
怒涛社
電話 03(982)3312
振替(東京)8-147121
編集発行人 中川進

プロレタリア世界革命の旗の下
万国の労働者団結せよ!
労働者共産主義委員会

帝国主義軍隊自衛隊の解体を推し進め、正規の攻囲を着実に前進させよう。

東京・上野東京都美術館での「原爆の凶」の丸木位里・俊夫妻の大作「南京大虐殺」が展示されている。「うしろ手にしぼられた男」の首を日本の兵隊が日本刀で切り、数人がかりで一人の女を犯して、切られた首がいくつもぶら下がり、数珠つなぎの中国人の人たちが殺される順番を待っている。死体の山には子供も少なくない。(毎日新聞、76・3・15夕刊)

南京大虐殺(一九三七)は、関東大震災における在日朝鮮人に対する暴行の延長上にある。日本は、敗戦直後一九四五年に、進駐してきた米帝国主義軍隊を中軸とした連年のことを「解放軍」として、感謝の意を表明したことがある。(1) ファシズム及び軍国主義からの世界解放のための連合軍の日本進駐によって日本に於ける民主主義革命の端緒が開かれたことに対して我々は深甚

の感謝の意を表す。(2) 米英及連合諸国の平和政策に対しては我々は積極的の之を支持する。(3) 我々の目標は天皇制を打倒して、人民の総意に基づく人民共和政府の樹立にある。(一) 九四五、「人民に訴ふ」しかしこの連合軍は、東京大空襲において、B29重爆撃機により住宅密集地をわらわら、史上初の無差別焼夷爆撃をやらせ、そののみならず、火災から逃げまどう東京市民を自かつてP31艦載機による無差別機銃掃射までやってのけたのである。

ベトナム戦争における人民殺戮し爆撃の原形は、この東京大空襲にすでに見られるのである。しかし日共は、この帝国主義軍隊連合軍に対する「解放軍」規定の誤りに懲りず、レッドパージ、破防法適用を経て全くの小ブル改良主義、議会主義に自らを純化してきている。日共は今再び帝国主義軍隊の本質をいまいに、これまでのいいかげんな自衛隊論を放り出し、自衛隊を民主化して存続させていく、などほざき始めている。(76・1・19)

樹立を連年のもとで夢想し、今また、「民主連合政府」を自衛隊のもとで夢想しようというのである。要するに、人のふんどしでもうを取ることを空想するが日共の体質らしい。改良主義もこまかくれば、自立派というべきかもしれない。自衛隊まで改良して利用するのだぞである。しかし、議会主義的手段のみによる単なる政権の獲得は、ブルジョアジーの常備軍、帝国主義軍隊である自衛隊を温存することにより、チリのアンデス政権の悲劇を日本においてくり

返させようとするのであり、一方、反暴力キャンペーンのもと、労働者階級人民の武装解除を企及するに至っては、日本の労働者階級人民を丸腰のまま反動暴徒にさらす反動的、反人民の役割を設定した。これにもとづいて六三年に、秘密裏に行なわれたのが、日米共同の朝鮮侵略反革命戦争のための図上作戦「三矢研究」(正式には昭和二十八年度統合防衛図上研究)である。三矢作戦の想定は、韓国に朴政権反対闘争をおこし、それを朝鮮民主主義人民共和国が支援するのをたたくという口実で、日米が共同して「国連軍」の名により、朝鮮民主主義人民共和国に対する侵略戦争を行なうとともに、日本を戒厳令状態における安保闘争の全人民的高揚を教訓にして、六九年には佐藤・ニクソン共同声明という新しい改訂の口実を編み出し、昨年の三木・フォーレ会談においても同様の手口が用いられている。いわゆる新韓国案項である。日本は朝鮮戦争当時すでに軍事面において大きな役割を果たしていた。朝鮮戦争勃発当時、日本は国連と総司令部(GHQ)に与えた最大の援助は、国内治安部隊の設置に直ちに同意してくれたことだといつてもよからう。マッカーサーの要請によって日本政府は、朝鮮動乱

の突発とともに、共産党の活動を抑制する措置をとったが、依然としてサポーターや破壊活動の危険は存在していた。しかし、おそろくは警察予備隊を増強したためであろう。朝鮮動乱を通じて大きなサポーター事件は発生しなかった。日本はまた戦争のために相当の間の援助を供した。(シーボルト「日本占領外交の回想」)

これが六〇年安保になると、国連憲章第五十一条、個別的または集团的自衛の権利」規定を根拠に、日米共同作戦による侵略戦争、反革命戦争上の自衛隊の役割を設定した。これにもとづいて六三年に、秘密裏に行なわれたのが、日米共同の朝鮮侵略反革命戦争のための図上作戦「三矢研究」(正式には昭和二十八年度統合防衛図上研究)である。三矢作戦の想定は、韓国に朴政権反対闘争をおこし、それを朝鮮民主主義人民共和国が支援するのをたたくという口実で、日米が共同して「国連軍」の名により、朝鮮民主主義人民共和国に対する侵略戦争を行なうとともに、日本を戒厳令状態における安保闘争の全人民的高揚を教訓にして、六九年には佐藤・ニクソン共同声明という新しい改訂の口実を編み出し、昨年の三木・フォーレ会談においても同様の手口が用いられている。いわゆる新韓国案項である。日本は朝鮮戦争当時すでに軍事面において大きな役割を果たしていた。朝鮮戦争勃発当時、日本は国連と総司令部(GHQ)に与えた最大の援助は、国内治安部隊の設置に直ちに同意してくれたことだといつてもよからう。マッカーサーの要請によって日本政府は、朝鮮動乱

国家権力の爆取・フレームアップ弾圧、政治警察の組織破壊攻撃に対抗せよ!

日本の国家権力・政治警察は激動する世界の階級情勢とともに発展する国内における階級闘争の高揚、階級支配の動揺を労働者階級人民、革命勢力への攻撃・組織破壊の陰謀を強めることにより何となく押さえ込まんと画策し、暗躍を深めている。労働者の賃金・労働条件をめぐり闘いの抑圧の強化、官公労労働組合の「スト権奪還」などの「政治的」要求の闘いへの報復的処分の弾圧、これら

の突発とともに、共産党の活動を抑制する措置をとったが、依然としてサポーターや破壊活動の危険は存在していた。しかし、おそろくは警察予備隊を増強したためであろう。朝鮮動乱を通じて大きなサポーター事件は発生しなかった。日本はまた戦争のために相当の間の援助を供した。(シーボルト「日本占領外交の回想」)

一人の兵士をいけにえにした謀略のみせしめであった。長沼ナキ訴訟訴訟審は、札幌高裁の手により、まさに早期結審により実態審理、証拠調べすら振りつぶされ、逆転自衛隊合憲判断すら匂わせている。しかし日共は、自衛隊を民主化して存続させるのだぞである。これは、民主連合政府のもとで自衛隊を手なずけたい、との願望をおしやべりしているのすぎない。「将来も何らかの

訂正
一三五号の二面、米日帝
国主義こそ元凶である」のうち
下段から四段目全文と三段目全
文とを入れ替えてなっています
また、三面で、下段から三段
目、終りの行から三行目(一)は

紙代改訂のお知らせ
諸物価高騰のあり、印刷諸経費、発送諸経費がかさみ、「怒涛」紙代も、左記のごく値上げせざるをえなくなりました。
権力のわが委員会をはじめ、革命勢力への弾圧がますますきびしくなっている情勢をも理解していただき、なおいつそう、わが委員会、ならびに「怒涛」への支持を訴えます。

権力の組織破壊攻撃に対決し、断固たる党の防衛と革命運動のさらなる前進のために
カンパの集中を!!
振替(東京)8-147121

ソ連共産党第25回大会と ブレジネフ路線の性格

野崎昂司

はじめに

ソ連共産党第25回大会は、ブレジネフ派の主導の下に、去る二月四日から二十五日まで、モスクワで開催された。この大会は、ブレジネフの中央委員会報告、コスイギンの「第五カ年計画(一九八〇年国民経済発展基本方向)」についての報告、党中央幹部の人事などを中心として行なわれた。ブレジネフ報告は中心的に示される大会の基調は、五年前の二四回大会で決定された内外政

外交をものにして、米帝などとの政治的駆け引きであり、実際はソ連の勢力圏擴張の策動をおおいかくすものであり、他面、パレスチナ、アラブ人民などの闘争抑制たり中国を孤立

フルシチョフ路線の 継承と修正

—ブレジネフの政治方向—

一九四四年十月十四日、ソ連共産党中央委員会が開かれ、そこで、党第一書記兼首相であるフルシチョフは解任された。表むきの理由は「高齢(健康の悪化)とされた。後任は、党第一書記にブレジネフ(後に「書記長」という名称に復帰)、首相にコスイギンがなった。

すなわち、六五年九月には、ボドゴルヌイ系書記局長チトフを解任し、十一月には、ボドゴルヌイ自身を最高会議幹部会議長(元首)に祭りあげている。新経済制度(利潤方式導入)を熱心に推進するコスイギンとの闘争は、六八年チエコ侵入(新経済制度が、政治的自由化、民主化を招くという批判)の過程で決着つけられたといわれている。

この意味で、六八年頃までは党内での力関係に即した路線上のシフトがみられるのであり、二四回大会を前後する時期からほぼ「ブレジネフ路線」(これを自身「プラグマティックな要素が濃い」が固定化されてきていると、みるべきである)と

「全人民の国家」論について六七年のロシア革命五〇周年記念式典で、ブレジネフは「ソビエト国家は全人民の国家」と述べた。六九年末の「レーニン生誕百周年」の中で、フルシチョフは「ソビエト独裁の国家は、その前衛である共産党を先頭とする労働者の指導的役割の下で、全人民の政治組織に変わっていく」としている。

「怒涛」取扱い書店
〈札幌〉 札幌ルビコン
〈仙台〉 八重洲書房
〈東京〉 ウニタ書舗・吉祥寺ウニタ書店
模索舎・高野書店・コマバ書店
幻遊社・アヴァン書房
〈神奈川〉 ルビコン書房・川崎ルビコン
関東学院生協
〈静岡〉 ノア書房
〈愛知〉 名古屋ウニタ
〈京都〉 梁山泊
〈大阪〉 曾根崎書店
〈兵庫〉 イカロス書房
〈広島〉 平和書房
〈福岡〉 九大生協
〈沖縄〉 沖縄舎

階級闘争消失論と 生産力主義

「一定の歴史的発展段階における党の主要な使命と目的に関する簡明にして、科学的根拠のある叙述であり、党の理念的統一の基礎をなし、党の戦略、戦術の基礎をつくりあげるもの」(「党生活」一九六一年六月)とされる、現在のソ連共産党綱領は、六一年十月の第二回大会で採択されたものである。これは共産主義社会完成予定の一九八〇年までの宣言を提示しているところから、別名「二〇カ年綱領」ともいわれ、フルシチョフの階級闘争主義的生産力主義的な政治方向を規定

する核心の一つであった。この六一年綱領に対し、フルシチョフ追放後のソ共指導部は無効であるとして宣言はなしていない、実際には無視する態度をとってきているといえる。現実には、「アメリカに追いつき追い越す」という「経済的課題は、もはやいわずななり、六一年綱領の重要な柱である」「共産主義社会の建設」というテーゼも批判されている。

「いらいの仕事を、八〇年までに共産主義社会を建設する」というフルシチョフのテーゼにかえ、現在のソ連を「発展した社会主義社会」と規定し、「共産主義への漸進的移行」を提唱した。このようにブレジネフ派は、書記局長を足場に、党内闘争を推し進め、ほぼ七一年の二四回大会頃には、指導権を全面的に確立したといわれている。

この新経済制度の基本的内容は、「国家経済計画化の科学的水準を向上させること、企業の経済的自主性を拡充し、独立採算性を強化すること、価格・利潤・奨励金・信用などの手段をかりて、生産の経済的刺激をつよめること」(同前)といわれている。

「怒涛」取扱い書店
「知られざる拷問」
—代用監獄の実態をあばく—
発行 救援連絡センター

